

議 会 の



9 月 定 例 会

議決された

主 な 議 案

- ・平成17年度鶴田町一般会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町学校給食特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町第1財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町第2財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成17年度鶴田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成18年度鶴田町一般会計補正予算（第2号）案
- ・平成18年度鶴田町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案
- ・平成18年度鶴田町水道事業会計補正予算（第2号）案
- ・平成18年度鶴田町介護保険特別会計補正予算（第1号）案
- ・鶴田町障害者自立支援条例案
- ・鶴田町乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例案
- ・鶴田町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例案
- ・鶴田町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例案
- ・鶴田町国民健康保険条例の一部を改正する条例案
- ・鶴田町農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例の一部を改正する条例案
- ・鶴田町文化財保護条例の一部を改正する条例案
- ・青森県市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約案
- ・つがる西北五広域連合規約の変更について
- ・西北五広域福祉事務組合理約の一部を変更する規約案
- ・青森県消防補償等組合の共同処理する事務の変更及び青森県消防補償等組合理約の変更について
- ・土地の処分について
- ・専決第13号 損害賠償の額の決定について
- ・株式会社鶴の里振興公社の経営状況について

概 要 第二回定例会

平成十八年第三回鶴田町議定例会が、九月七日から十三日までの会期七日間で開かれ、議案二十八件、報告一件、請願三件について審議が行われ、請願三件については不採択、そのほかについては原案どおり議決（認定、可決）されました。

今定例会では一般会計および九つの特別会計の平成十七年度決算が提出され、それぞれ認定されました。一般会計の決算額および概要については二、四ページで紹介していますので、以下では特別会計の決算額を紹介いたします。

【特別会計】とは？

特定の歳入歳出を一般会計の歳入歳出とは区別して、個別に管理・処理するための会計。

平成17年度決算報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

上段：決算額
下段：対前年度比率

歳入	歳出	差引/残額
2,029,121,831円	1,870,292,791円	158,829,040円
1.4%	0.6%	10.8%

老人保健特別会計

歳入	歳出	差引/残額
1,466,864,308円	1,466,863,955円	353円
1.0%	1.0%	△95.5%

学校給食特別会計

歳入	歳出	差引/残額
71,005,300円	71,004,994円	306円
2.8%	2.8%	△54.7%

第1財産区特別会計

歳入	歳出	差引/残額
6,045,712円	1,823,101円	4,222,611円
△2.2%	△1.6%	△2.5%

第2財産区特別会計

歳入	歳出	差引/残額
6,950,889円	1,985,161円	4,965,728円
△10.3%	△29.9%	1.1%

農業集落排水事業特別会計

歳入	歳出	差引/残額
635,688,403円	635,470,878円	217,525円
101.8%	101.9%	△13.1%

土地取得特別会計

歳入	歳出	差引/残額
9,454円	9,454円	0円
△99.5%	△99.5%	—%

公共下水道事業特別会計

歳入	歳出	差引/残額
717,742,284円	717,307,232円	435,052円
△7.5%	△7.5%	30.1%

介護保険特別会計

歳入	歳出	差引/残額
11,814,162,805円	11,536,677,278円	277,485,527円
△0.2%	0.3%	△18.1%

一般質問

編集 議会事務局

九月定例会一般質問の 要旨をお知らせします

新谷賢剛議員

所属会派 日本共産党

教育基本法改正案について

1 政府与党は、平成十八年四月に教育基本法の改定案を国会に提出した。教育は町の将来にわたる人づくり、町の将来にわたる有り様と一体不可欠のものである。教育基本法改定案の動きについて見解を問う。

(1)なぜ法改定するのかを、政府は具体的に説明しない。教育委員会は説明を受けているのか

答弁Ⅱ教育長

端的にお答え申し上げますと「説明は受けておりません」ということです。

私たちが知りうるのは、新聞、テレビの報道やインターネットなどで情報を得る程度であります。教育基本法はすべての教育法令の

根本ともいうべき法律で、現行法は昭和二十二年に制定され、現在に至るまで五十九年間一度も改正されてありません。

平成十五年三月に出された中央教育審議会の答申で、教育基本法の見直しの方向が出たことに基づき、政府与党は平成十八年四月二十八日に教育基本法の改正案を閣議決定し、国会に提出され、現在継続審議となっていることはご承知のとおりかと存じます。今後、十分議論を重ねることが重要であり、その推移を見守りたいと思っております。

(2)「国を愛する態度」など「徳目」を強制する内容は、内心の自由を

侵害することと考えるがどうか

答弁Ⅱ教育長

今回の教育基本法改正案では、教育の目標として二十の徳目を列挙しております。

幅広い知識と教養を身につけること、真理を求める態度を養うこと、豊かな情操や道徳心の育成、命を尊ぶこと、勤労を重んじ、自然に親しみ、環境を保全し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことなどとしており、必ずしも内心の自由に介入するものではないと考えますが、今後の審議の行方を見守っていききたいと思っております。

(3)教育内容への国家介入がなされるなら、教育の自由がくつがえされることになるがどうか

答弁Ⅱ教育長

最高裁判決では、教育内容に対して「国家的介入は抑制的であるべき」としておりますので、それをふまえても今回の改正案により、教育の自主性、自立性、自由が本当に奪われてしまうのかと言いますと、必ずしもそうとばかりは言えないのではないかと思います。

改正案では、国と地方公共団体の役割分担、相互協力、法律の順守を掲げており、それが即、国の無制限介入となり、教育の自由に立ち入ると思えないからです。これも今後の国会審議の動向を注意深く見守りたいと思っております。

(4)子どもを競争の名で「勝ち組と負け組」に、ふるいにかける教育になると考えるがどうか

答弁Ⅱ教育長

「発展的学習」や「中高一貫校」など、教育現場でも進む構造改革について「全員が理解しなくても良いから」とか「一部のわかる子には十分な教育を」という考え方や、親の経済力が子どもの教育環境に与える大きさについても、「スタートラインが違いすぎて本当の競争になっていない」などの批判も耳にしております。

よって、改正を進めるに当たっては、常に国民と同じ目の高さでの議論が求められているものと思えます。

子どもたちの間に勝ち組、負け組をつくってはならないと思います。

(5)改定案は、現行法の根底に流れる『国民主権の原理』を否定する内容と考えるがどうか

答弁Ⅱ教育長

改正案は、現行の教育基本法に定める普遍的な理念は大切にしつつ、今日的観点から教育の重要な理念や視点を明確にするものであると理解しており、今後も教育基本法改正にあたっては、これまでの経緯や今日の実情に添って、国民が納得できるように幅広い議論を重ねて欲しいものだと思っております。

(6) 現行法をおかした教育が今目的であると考えるがどうか

答弁 教育長

現行法の下に構築された学校教育制度をはじめとする教育諸制度により教育活動が行われておりまして、現行法をおかしているとは認識しておりません。

「教育は、国家百年の計」でありますから、教育基本法改正の是非を含めて、肝に銘じて、広く国民参加の議論が巻き起こり、国民が納得できるものになることを切望するものであります。

は認識しておりません。

食育・地産地消への取り組み

2 食育への取り組み、地産地消への取り組みを一層推進してこれからのまちづくり計画の大黒柱とするべきである。

答弁 町長

平成十六年に制定しました全国初の朝ごはん条例は、三年目を迎えて六つの基本方針「ごはんを中心とした食生活の改善」「早寝・早起き運動の推進」「安全・安心な農産物の供給」「町で生産された農産物の地域内消費（いわゆる地産地消）の推進」「食育推進の強化」「コメ文化の継承」に基づき、ガイドライン項目に沿って各課が横断的に連携しながら取組んで参りました。国においても、平成十七年には食育基本法が制定されましたが、その内容はほぼわが町の条例と似通っており、小さな町が国をも動かしたものであり、いろいろな国から問い合わせがありました。

私は、朝ごはん条例制定に際し、朝ごはんは単にわが町だけのことでない国全体の問題でもあるとしてあらゆる関係機関へ足を運び、朝ごはん運動の推進を呼びかけて参りました。今年三月には文部科学省が主体となり、全国早寝早起き朝ごはん運動協議会が設立されました。まさに念ずれば花開くの境地であります。去る六月には、朝ごはん運動推進大会を開催いたしました。農繁期にもかかわらずかつてない千七百人もの町民が来場され、百ます計算で有名な立命館大学の○山先生の講演をはじめ、ご案内を差し上げてはなかったのですが全国早寝早起き朝ごはん運動協議会を代表して文部科学省の中田審議官が駆けつけてくださり、ごあいさつをいただくなど大成功裡に終えることができましたことは、町民各位の朝ごはん条例に対する深いご理解とご協

力のたまものであります。

最近のアンケート結果からは、子どもたちの朝ごはん欠食率が減少したり、肥満の割合も改善の兆しが見えつつあり成果が着実に現れていると認識しております。

「質問の食育、地産地消への取り組みをまちづくり計画の大黒柱に」とのことですが、いづれもまちづくりの根幹となる大事な分野であります。食育推進については、少子化が進む中で子どもたちの早寝、早起き、朝ごはん、朝読書という一連の生活リズムをしっかりと打ち立てなければなりません。そのための家庭、学校、地域がどのようにかわりあっているかなければならないのか、その計画などについては教育委員会からの答弁となりますが、地産地消の取

り組みにつきましては、当町の朝ごはん条例の六つの基本方針の一つになつており、その具体的な取り組みについて申し上げますと、平成十三年六月に農林水産省の補助事業により交流促進施設「鶴の里あるじゃ」を整備しました。この施設の中の農産物直売コーナーの会での農産物や農産加工品の提供も大きな取り組みの一つであります。この直売コーナーの販売状況は、平成十三年のオープン当初は販売点数は三十三万点、金額は五千万円でありましたが、昨年、平成十七年度は六十五万点、一億七百万円と大きく伸びております。

食に取り入れられるようになったのは、平成十六年度からの学校給食応援隊の取り組みとともに、朝ごはん条例がとりわけ大きな要因であると思っております。学校給食応援隊の提供量は、平成十六年度が五百九十キロ、平成十七年度が千五百キロ程となつております。量、金額とも決して多くはありませんが、野菜、果物などと比較しますと3・3%となつており、地域の方々が大切に育てた農産物などを子どもたちに提供する喜び、また、子どもたちも給食の食材の提供者が地元生産者であることや、生産農家の顔が見えることもまた、食育としては大切なことであると思っております。

給食時のごはんにつきましては、朝ごはん条例の施行により、平成十六年度の二学期からパックごはんから保温ジャーに変えたことや、パン・麺の日をごはんにしたことと合わせ、おコメについても当町産とすることとしました。これらにより給食における当町産のコメの使用量は二百三十俵程となつておりますし、子どもたちには、より安全・安心なおコメということから、減農薬、減化学肥料栽培で県の特別栽培認証米であります「鶴の輝き」を提供しております。

また、子どもたちには十月から三月までの間は、毎日の給食へ生のリンゴを皮付きのまま提供し

ておりますが、皮のついたまま食べることにしている意義も含め、子どもの頃からリンゴを食べることが、大人になってもリンゴを食べることにつながり、ひいてはそれが本県はもとより、当町のリンゴ産業、リンゴ農家を守り育てることにつながることであると思っております。ちなみに世界の年間一人当たりのリンゴ消費量は、一位がオーストラリアの三三・五キロ、二位がフランスの三〇キロ、三位がアメリカ・イタリアで二〇キロとなっており、日本はというと四キロに過ぎません。七十歳以上の方は八・三キロ、三十歳以下の若い方は約一キロと極めて少ないわけであります。

一日一個リンゴを食べると病を遠ざけるといわれていますので、リンゴを食べ健康な体を作りたいと思っております。

学校給食へのリンゴ提供量は三百箱で当初は一般会計で措置していましたが、昨年度は、農業後継者の会「みどりの会」をはじめ、多数の農家の方々から無償でご提供いただいたところであります。このような取り組みの輪が広がることを期待するところでもあります。

また、そのような取り組みの輪が広まることにより、地産地消の拡大とともに地域の子どもの健康やかに育てることにつながることでありと思っております。

更には、一般販路としても道の駅「あるじや」での地産品の販売強化はもとより、今年三月オープンいたしました加工施設を十分生かして製品の開発に取組み、生産者から望まれる製造、加工面での下支えとなり当町独自に地域内循環型の経済の確立を図り、スロースライフ、スローフードの時代に対応し、未来を担う子どもたちの食育を推進しながら、幾らかでも景気刺激対策につなげていきたいと考えております。

今後のまちづくりのキーワードは、食育推進と地産地消を基本として、バイオ、生涯学習、保健衛生に力を注ぎ、効率的で環境負荷が少ない地域循環型社会の構築であり、その根本的な柱となりあらゆる思いが込められた「朝ごはん条例」そのものが行政と町民を結び架け橋ではないかと考えております。町の向こう十年を見据えた第4次鶴田町総合計画「鶴の里口マン21」基本計画には、本年見直しとなった向こう五か年、平成十八年度から二十二年度までの後期基本計画の中で健康づくりを中心に朝ごはん条例関連を組み込んでおり、まちづくりの大黒柱になりつつあると認識しております。

答弁II教育長

新谷議員のご質問にある食育の取り組みのうち、学校での取り組み状況についてお答えいたします。



教育委員会では、保健福祉課と一緒に学校、保育所、幼稚園などで、PTAの集会や就学時健康診断実施時などを利用し、朝ごはん運動関連の新聞の切り抜きのコピーなどを持参して、朝ごはんの大切さなどをお話しし、啓蒙活動を続けております。

また、「子どもが、朝ごはんを食べる学校へ行っているか」という調査では、平成十三年が88・6%、十六年が91・6%、十七

年が93・2%で、平成十三年と比較すると4・6%増えていますので、徐々にではありますが朝ごはん運動の効果が現れてきております。

各学校では、総合的な学習の時間などを活用し、コマ作り・リンゴ作り・野菜作りを体験的に学習し、その生育状況を観察、記録、発表したりしております。

また、秋の収穫、そしてリンゴであればジャムやジュースに加工したり、学区の方々をご招待しての餅つき会の催しや、市場へ大根を出荷して、セリに掛けられる様子や流通の形態を学ぶなどのほか、「道の駅あるじや」の一角をお借りして、自分たちが売り手になって、販売体験をするなどしております。

学校で、

これらのことを体験するためには、地域の方々のご協力を得なければなりません。地域のおじいちゃんやおばあちゃんにもお手伝いしていただいております。そのことによって、お年寄りが生きがいを見いだせるという相乗効果もあり、とても良いことだと思っております。

そのほか、食生活改善グループの方々の指導による地元で取れたコマや野菜を使つての子ども料理教室や、給食センター主催による低学年児童対象の親子料理教室「キッズ・イン・ザ・キッチン」なども実施しております。

今年からは、子どもの生活リズム向上を目指して、早寝・早起き・朝ごはん・朝の十分間読書と、一日の生活リズムを整えるべく推進委員会を立ち上げ、調査研究を続けております。各家庭ごとに望ましい生活リズム表を作成するなどの指導や、地域を巻き込んだ生活リズムづくりを目指していきたいと思ひますし、今後も早寝、早起き、朝ごはん運動を継続していくつもりであります。

先日、「朝ごはん条例そのものが、鶴田町の生涯学習条例ですね」と、文部科学省生涯学習局の担当者から言われ、これからのまちづくりの大きな柱にしていかなければならないと改めて決意をしたところであります。以上を申し上げます。